



こんにちは

日本共産党品川区議会議員

# 鈴木ひろ子 です

事務所 中延2-11-7  
日本共産党品川地区委員会  
日本共産党区議団控え室

TEL3783-8833  
TEL3785-2810  
TEL5742-6818

このニュースについてのご意見、ご要望をお寄せください。

平塚橋会館 (西中延1丁目) 区営住宅の建替えに合わせ

## 特養ホーム100ベッド整備

八潮、杜松小跡に続く特養ホーム増設が実現

### 施設の中身は…

- 1、所在地 西中延1-2-8 (旧保健所跡)
- 2、施設構成
  - ①特養ホーム 定員100人程度
  - ②ショートステイ 定員12人程度
  - ③シルバーセンター
  - ④区営住宅 現在の48戸と同規模
- 3、今後のスケジュール
  - 平成24年度 基本設計
  - 平成25年度 実施設計 既存建物解体
  - 平成26年度 着工
  - 平成27年度 竣工、開設

区内の特養ホーム	定員
清風荘ホーム (東品川3)	80人
かえで荘 (八潮5)	80人
ロイヤルサニー (西大井2)	60人
荏原特養ホーム (荏原2)	120人
成幸ホーム (中延1)	80人
中延特養ホーム (中延6)	80人
戸越台特養ホーム (戸越1)	72人
八潮南特養ホーム (八潮5)	81人
杜松小学校跡地 (豊町4・26年度開設)	29人
平塚橋会館跡 (西中延1・27年度開設)	100人
合計	782人

1月31日、共産党区議団に対する区の「予算概要説明」で企画部長は「平塚橋会館跡の特養ホームは100ベッド。27年の秋開設を目指したい」と述べました。八潮、杜松小学校跡につづく特養ホームの増設が3年半後

に実現。皆さんとの運動が実を結びました。

**17回の請願運動の力で新たに3つ目の特養ホーム実現へ**

施設の内容、スケジューリングは左記のとおりです。

平塚橋会館跡の特養ホームは、品川区が「特養ホームはつくりたくない」といい続けてきた方針を転換してから、新たに3ヶ所目、区内全体で10ヶ所目となります。定員100人分は、荏原特養ホームの120人に次ぐ大きさです。地元で大きな

特養ホームが新たにできることになり本当によかったと思います。

特養ホームの増設を求める請願の取り組みは17回。14回までは、自民も公明も民主も無所属も反対し不採択の連続でしたが、ねばり強い運動と区民の切実な実態を伝えてきた共産党の論戦が品川区と議会を動かし、実現の力になりました。

## 杜松小学校跡の施設は…

1、所在地 品川区豊町4-24-15

### 2、施設構成

- ①特養ホーム 定員29人
- ②ショートステイ 定員10人程度
- ③認知症高齢者グループホーム 定員18人
- ④小規模多機能型居宅介護 登録25人、通所15人、  
宿泊5人
- ⑤地域交流施設等

### 3、今後のスケジュール

- 平成24年度 実施設計
- 平成25年度 着工
- 平成26年度 竣工、開設



## 杜松小学校跡の特養ホーム等の施設は左記のとおり。

平塚橋区営住宅は現在48戸。建替えに当たり区は、「現在の48戸と同規模とし、エレベーターなどバリアフリー化を図る」と述べています。区営住宅の入居を希望している人はたくさんいます。共産党はできる限り戸数を増やすよう求めました。

## 区営住宅も 現在と同規模整備

八潮地域に昨年5月に定員81人で開設、2年後に杜松小学校跡29人分、3年半後には平塚橋会館に100人分、合計210人分が新たに。これで区内の特養ホームは合計783人分となります（表面の一覧表）。

議会で何度も取り上げ、そのたびに「特養ホームをつくる考えはございません」の答弁が繰り返されたことを考えると感慨深いものがあります。しかしまだまだ足りません。さらなる増設に皆さんとともにこれからがんばります。

## 原発いらない！ 品川パレード PART 2

3月22日（火・祝）11時～  
荏原第5区民集会所 集会後  
大井中央公園までパレード

主催：原発いらない品川パレード実行委員会

## 無料 法律・生活相談会

2月21日（火）  
午後6：00～

### 鈴木ひろ子事務所

中延2-11-7 3783-8833  
弁護士さんが対応します。お気軽にご相談ください。

## 一人暮らし高齢者や高齢者世帯など 生活リズムセンサー

品川区は24年度から緊急通報システムの対象を広げ、さらに、内容も火災警報器付生活リズムセンサーとし、ハード機器を活用した見守りの仕組みを強化すると発表。内容は以下のとおり。

- 1、対象：区内在住の65歳以上で慢性疾患を有する①一人暮らしの高齢者②高齢者のみ世帯③日中独居高齢者世帯  
計600世帯
- 2、内容：生活リズムセンサー（火災警報器付）を居宅内に配備し、異常時に自動的に民間警備会社へ通報し、警備員が居宅へ急行。
- 3、自己負担  
区民税非課税世帯 500円／月  
" 課税世帯 1800円／月

共産党は対象の拡大と低所得者の利用料無料化を求めてきました。対象は拡大されましたが、今後とも低所得者の利用料無料化に取り組みます。